

An aerial photograph of a public square with people walking. The image is overlaid with blue geometric shapes: a large semi-circle on the left, a triangle at the bottom, and a rectangle in the top right corner containing the 'iff' logo.

iff

行動規範

目次

■ 最高経営責任者からのメッセージ.....	5	■ 誠意を持って事業を行う.....	28
■ 規範を実践する.....	6	IFF のビジネスパートナー.....	29
重要なのは敬意を払うこと.....	8	貿易管理法.....	30
差別およびハラスメントとは?.....	8	競合他社への対応.....	32
助言を求める.....	9	競合他社の情報.....	32
通報する (SpeakUp).....	10	インサイダー取引.....	34
懸念の報告方法.....	10	重要な非公開情報とは?.....	34
報復の禁止.....	10	取り引き制限期間.....	35
■ 指針となる原則.....	12	製品コンプライアンスおよび規制業務.....	36
さらによい行いをする.....	13	■ IFFの財産および資産を守る.....	38
包摂に積極的な社員.....	14	詐欺、窃盗、無駄、不正使用を回避する.....	39
人権および公正な労働.....	14	知的財産権および企業秘密.....	40
倫理的で、正直かつ透明性が高いこと.....	16	機密および専有情報とは?.....	42
利益相反.....	16	コミュニケーションにおける機密保全.....	44
常に責任ある行動を取る.....	17	記録の正確性.....	46
サステナビリティ.....	17	文書保管.....	47
慈善事業への寄付.....	17	■ コミュニケーションとプライバシー.....	48
安全な職場環境を維持する.....	18	外部とのコミュニケーション.....	49
■ 贈収賄および汚職を防止する.....	20	IT および通信システム.....	50
贈収賄および汚職防止法.....	21	プライバシーおよび個人情報.....	52
賄賂とは何か?.....	22	■ グローバル倫理およびコンプライアンスからのご挨拶.....	53
政府職員との関わり.....	22		
政治活動.....	24		
贈答品と接待.....	25		

*社員各位への注意事項: この行動規範は契約ではありません。社員の具体的な権利を定めるものでも、特定期間の雇用を保証するものでもありません。本規範に記載されている「IFF」とは、International Flavors & Fragrances Inc.、並びにその子会社、系列会社に加え、株式の全部もしくは過半数を、直接または間接的に所有しているか管理している会社を指します。本規範には全体を通して、IFF諸方針、手順、基準、ガイドライン(合わせて「IFF 諸方針」)が参考文献として登場します。ほとんどの場合、本規範に記載されるのは方針の重要なポイントや概要のみです。各方針の完全版は、IFFConnect を確認するか、法務部もしくは人事部までお問い合わせください。



最高経営責任者からのメッセージ

当社がよりよい世界を目指し、応用科学と創造性を世に送り出した時、この目的を実現するには、倫理的で熱心な従業員の存在が欠かせないことが分かりました。科学と創造性が交差する場所にいる私たちには、正しいことと間違っていることを単に知っているだけでは済まされない責任があります。その責任を果たすには、正直さと誠実さが求められます。この 2 つにより IFF は他とは違う、特別な存在となることができます。

当社の目標は、常にこの業界をリードしていくことです。「業界をリード」し、新たなチャンスを活かすことで、将来的には新しい展望が開けてくるでしょう。しかし歴史的であれ、全く未知のものであれ、常に誠実さを持ってリードすることが重要です。これは、お客様には真の「仲間」として接し、社員同士は互いに最高の敬意を払うことを意味しています。IFF はできる限り地球環境を守り、どこの地域に対しても自分が属するコミュニティと同じように対応する必要があります。

これからお読みいただく各ページには、実務的な倫理に関するガイドラインが分かりやすく記載されていますが、これらのシンプルな表現の根底にある「期待」をしっかりと受け止めてください。非の打ちどころがない事業運営に向け、社員の皆さんが人と接する際は、常によりよい行動を取り、また何か懸念がある場合は報告し、アドバイスを求めていただきたいと思います。

この行動規範を基準として使用することで、IFF としての本質をぜひ守り続けてください。

Erik Fyrwald
Chief Executive Officer

規範を実践する

当社は、社員が毎日出社したいと思う環境を作るため、職場を多様性と包摂、敬意、責任、そして正しい行いを、例外なく約束する場所にするよう取り組んでいます。

事業の成長に向けたいかなる行動も、倫理、正直さ、誠実さの面で、最高の基準の下に行われなければなりません。世界で業務を行うにあたり、私たちが取る行動の一つ一つが、これら高い基準に従い、この行動規範（以下「規範」）、IFF 諸方針、手順、あらゆる準拠法、規制に準拠している必要があります。

世界中の IFF 社員（臨時雇用や派遣社員を含む）、取締役、執行役員は全員、責任を持って本規範および IFF の方針、手順を確認、理解し遵守しなければなりません。これに加え、IFF の管理職および幹部は次のような責任も負っています：

- 模範として行動し、社員が報復を恐れることなく、安心して問題を相談し、懸念を提起できる環境を構築する。
- 本規範および適用される IFF 諸方針に関し、チームメンバーが定期的に学習できるようにする。
- 自分で社員を指導できるようにしておく。
- 社員から何らかの問題や懸念が提起された場合、倫理・コンプライアンス、法務部、人事部に適宜、相談および報告する。

この規範の内容は、テレワークまたはオフィス勤務か、会議や顧客イベントに出席しているか否か、IFF としてその他活動をしているか否かに関わらず、世界中の社員に適用されます。この規範と IFF 諸方針、現地の法律や規制の間に齟齬がある場合は、倫理に関する上位規定に従ってください。

重要なのは敬意を払うこと

よりよい職場の構築は、社員、お客様、IFF のビジネスパートナー全員の肩に掛かっています。一人一人の個性を育む包摂の文化を損なうことなく維持するには、他の社員、お客様、その他ビジネスパートナーすべてに敬意を持って接しなければなりません。直接・間接を問わず、差別的な行為やハラスメント、失礼もしくは無神経な言動は決して許されません。

差別およびハラスメントとは？

我々は、個人の人種、皮膚の色、信条、宗教、性別、性的指向、性自認、もしくは性別表現、インターセックス、出身国、婚姻状況（異性婚、同性婚）、妊娠、家系、国籍、年齢、軍歴（現役、退役）、障害、遺伝的特徴、HIV感染、または法律で保護されているその他の特性を理由に行われるあらゆる形態の差別または嫌がらせを禁じます。

ハラスメントには様々な形があり、威圧的、敵対的、不愉快な職場環境を作り出したり、個人の勤務成績を不当に妨害する目的を持った、もしくはそのような結果に導くあらゆる活動が含まれます。上記のような法の下に保護されている特徴を動機とした差別によるハラスメントも禁止されています。具体的なハラスメントとして、下品または攻撃的な言葉遣い、迷惑な身体的接触、性的な含みのある写真、下品な身振り、脅迫、不適切な冗談などが挙げられます。このような言動はもちろん、IFF 従業員がハラスメントのない環境で働く権利を侵害するいかなる言動も容認されません。

差別やハラスメントの禁止は、求人、採用、研修、異動、昇進、報酬、解雇などあらゆる人事活動に適用されます。IFF による差別およびハラスメント禁止は、サプライヤー、お客様、その他ビジネスパートナーも対象となる他、職場内での活動および社外における業務にも適用されます。

このような言動の対象となったまたは目撃した場合、直ちに通報および報告しなければなりません。全員がそれぞれの役割を果たし、問題の方ではなく、解決をする側に立たなければなりません。

あなたならどうしますか？

? 問題

黒人女性のシドニーは、よく髪形を変えて会社に出勤しています。ある日シドニーの上司ヨハンが、天然パーマの彼女の髪をストレートにするよう依頼しました。間近に予定されている重要な関係者との会議に合わせて、二人ともプロフェッショナルに見える髪形にして欲しいというのがその理由です。ヨハンの言動は差別的でしょうか？

💡 解答

はい、そうです。このように依頼することは、人種の特徴であるシドニーの髪質が、そもそもプロフェッショナルに見えないと言っていることになるからです。従って、これはシドニーの人種に対する差別です。このような場合、ヨハンはシドニーの髪について言及すべきではありません。

助言を求める

本規範には、社員が遭遇するような一般的な状況が多く挙げられていますが、すべての状況を網羅している訳ではありません。具体的な対処が求められる状況や、進むべき適切な方向が不明確な状況も常に起こり得ます。

正しい行動が明確な場合もありますが、判断に迷うことも多くあります。そのような状況は特に、時間的な制約がある場合や、業務上の必要性に反して見える場合に当てはまります。こういった場合は、適切な判断ができるよう、自分に次のように問いかけてみましょう：

1. これは合法か？
2. これは IFF の規範や方針に沿っているか？
3. 誠意を維持することになるか？
4. IFF の評判を守れるか？
5. それが公になっても心配ないか？

上記いずれかの質問に「いいえ」の答えがあるか、確信が持てない場合はそのまま続行せず、倫理・コンプライアンスまたは法務部、人事部に相談してください。行動する前に助言を求めることが重要です。

通報する (SPEAKUP)

IFF では全員が本規範、IFF 諸方針、準拠法・規制をすべて遵守し、正直かつ誠実に業務を遂行する義務があります。

違反の疑いがある場合や不正行為の疑惑に気が付いた場合は、速やかに懸念を報告しなければなりません。

懸念の報告方法

報告方法はいくつかあります:

- 上司または、IFF のグローバル倫理およびコンプライアンスチーム (以下「倫理・コンプライアンス」)、法務部、人事部へ直接報告する。
- iff.com/speakup を通じてオンラインで問題を報告する。
- iff.com/speakup に記載されている IFF の SpeakUp ホットラインへ電話で報告する。
- compliance@iff.com へ電子メールで報告する。

通報方法の中には、現地の法が認めている場合、匿名で報告できるものもあります。しかしながら IFF は、より効率的・効果的に通報内容を確認し対応できるよう、すべての通報者が身元を明らかにすることを奨励しています。

報復の禁止

IFF は、善意で懸念を提起したり、不正行為の可能性を通報した者への報復を固く禁じています。もし何からの報復を受けたと思われる場合は、直ちに倫理・コンプライアンスまたは法務部もしくは人事部へ報告してください。

調査および違反

IFF は、違反や不正行為の可能性に関するすべての通報を真剣に受け止め、信頼できるすべての申し立てについて確認と調査に力を尽くします。依頼があった場合は、内部調査の間、全面的かつ誠実に協力しなければなりません。

さらに、本規範、当社方針、契約のいずれも、適切な政府機関や規制当局に法律違反を報告すること、また、法律違反、捜査、政府による監査または調査に関連し、当該機関に協力または情報提供することを禁止もしくは制限するものではありません。

本規範、IFF 諸方針、あらゆる準拠法・規制への違反、並びに違反の隠ぺいは、最高で解雇を含む懲戒処分の対象となる可能性があります。場合によっては、個人の行動が規制当局による罰金の対象になること、また、本人もしくは IFF に対する刑事罰につながる恐れもあります。従って、本規範に定められているルールや禁止事項に常に従うことが重要です。

詳細については、IFF の SpeakUp: 「懸念事項の提起および報復の禁止に関する方針」および、「IFF 調査手順」をご覧ください。

あなたならどうしますか？

? 問題

IFF の SpeakUp ホットラインに電話し、上司が不快な発言したことを報告しました。この報告を調査する過程で上司は聞き取り調査を受けましたが、その後、私は常に販売目標を上回り、他の社員からも高い評価を得ているにも関わらず、その上司は私の成績を低く評価しました。上司の行為は本規範に違反していますか？

💡 解答

違反している可能性があります。IFF の方針は善意で懸念を報告した、いかなる社員への報復も固く禁じています。上司の言動を報告したことを理由に、あなたの成績が低く評価された場合、それは報復に該当します。このような上司の行為は速やかに報告してください。

指針となる 原則

さらにより行いをする

当社は、社員やお客様が必要とする支援を理解しており、その絆を大切にしつつ手助けできるよう努めています。

多様な職場を構築・維持する

IFF は、同僚やサプライヤー、お客様、ビジネスパートナーの独自の多様性を歓迎するだけでなく、進んで受け入れる環境を育てています。個人の表現、革新性、業績を讃え、促進すると共に、様々な視点に基づく能力や専門性を正しく評価します。当社は多様な文化、言語、信仰を進んで受け入れ、また多様な人材やビジネスパートナーが意欲を高め、向上できるよう力を尽くしています。

全員がそれぞれの個性を解き放って初めて、IFF が持てる力をすべて発揮することができます。職場は、すべての人がハラスメントや差別を恐れることなく、ありのままの自分でいられる場所です。このような職場は、全員が協力し、偏見や先入観を持つことなく、互いに敬意や誠意を持って接しなければ実現できません。

IFF はすべての人に公平な機会を提供するために力を注いでいます。また、会社のあらゆる階級において、社員の人員構成が顧客層の構成を反映するように努めています。

包摂に積極的な社員

当社は包摂を進め、互いに敬意を持って接し、公正で、正直かつ倫理的なやり方で仕事をしています。

IFF が多様な職場を構築・維持するという取り組み実現するためには、社員が包摂的で偏見のない文化を育み、誰もが持てる力を十分発揮できるようにしなければなりません。そのために社員一人一人が次のような能力を身に着け、この取り組みを実践する必要があります：

- 偏見を積極的に捨てる: 自分の偏見をはっきりと意識し、それらに対処することで、平等で公平な職場を積極的に育成する。
- 積極的な包摂: 一人一人の個性を大切にし育む文化を、常に支援および擁護する。
- 異文化アジリティ: 他の人が世の中をどのように感じているかを積極的に理解し、多文化で多様な職場において効率的に協力するため、自分の言動を適応させる。
- 多様性に尽力する: 会社のあらゆるレベルにおいて、顧客層の構成を反映するように努めることで、多様性と包摂という IFF の事業目標を積極的に支援していることを示す。

人権および公正な労働

IFF はすべての人の基本的人権を尊重し、世界中の従業員に公正かつ公平な給与を提供するよう力を注いでいます。この取り組みの一環として、IFF は結社の自由および団体交渉権という従業員の権利を認めています。

IFF はそのビジネスパートナーすべてを含め、児童労働や人身取引の利用を禁止しています。

詳細については、「IFF グローバル人権方針」をご覧ください。



あなたならどうしますか？

? 問題

私は会社の指導プログラムに参加し、数年ごとに 2~3 人の新入社員を選んで教育しています。最近、私が選ぶ新入社員は自分に似ている傾向があることに気が付きました。心地いい場所から敢えて出るために、これからはすばらしい潜在能力を持ちながらも、自分とは異なるタイプの個人を選ぼうと思います。これは差別ですか？

💡 解答

いいえ、全く違います。実際、これは偏見や差別の例でないだけでなく、自分とは異なる情熱的で知的な個人を指導することで、多様な人材を輩出する道を開くという IFF の目標に向け積極的に行動していることとなります。

倫理的で、正直かつ透明性が高いこと

利益相反

倫理的で正直かつ透明性が高い会社として事業を運営するためには、利益相反の回避が不可欠です。IFF で勤務している間は、個人の利益や関係が IFF における業務上の義務と対立する、あるいはそのように見えることすらあってはいけません。

利益相反には様々な形がありますが、個人的な活動や関係により、IFF の利益を最優先して行動する能力を損なったり、そのように見える場合に発生します。利益相反には次のような例があります:

- 競合他社やサプライヤー、ベンダー、お客様と個人的または金銭的な関係を持つ。
- 家族と業務や取引を行ったり、家族の個人的・経済的な利益に関係した取引を行う。
- 就業時間中に、または IFF の資源や資産を使って、IFF 業務以外の活動を行う。
- 上司または部下と恋愛関係になる。
- 競合他社やサプライヤー、IFF 顧客のコンサルタントとして仕事をする。
- IFF の雇用中に、他社の社員、役員、取締役として勤務する。

利益相反の可能性がある場合は、直ちに上司または、倫理・コンプライアンス、法務部に報告し、解決する必要があります。利益相反には、ほとんどの場合開示することにより軽減が可能という良い面もあります。利益相反および開示手順に関する詳細は、「IFF 利益相反方針」をご覧ください。

あなたならどうしますか？

? 問題

IFF 社屋の警備を従弟の会社に発注したいと考えています。従弟が最適な価格で、他社と同じ質のサービスを提供してくれる限り、大きな問題ではないと思います。

警備会社の社長と親類であることを上司に報告すべきでしょうか？

💡 解答

はい。親類が IFF のベンダーまたはサービス提供者の社長や社員である場合、利益相反の可能性があるので。このような状況の場合は、利益相反を報告し、上司や倫理・コンプライアンス、法務部から事前に承認を得なければなりません。



常に責任ある行動を取る

IFF は社員の健康と安全を守ると共に、事業を展開するコミュニティを保護しています。

サステナビリティ

サステナビリティはずっと以前から、IFF の事業展開において、本質的な一部でした。将来に向けた当社の原則や取り組みは、サステナビリティ戦略にまとめられていますが、これにより当社が責任を持って調達する原材料から、環境効率の高い製造工場、そして持続可能性の重要な要素を考慮して慎重にデザインされた製品に至るまで、社会と環境の向上につながる革新を推進しています。「環境フットプリント」、「持続可能な革新」、「責任ある調達」、「人々とコミュニティ」という当社戦略の 4 本柱は完全に一体となって、お客様や世界中の消費者のために製品を作り出すことができる、最も重要な機会を目標としています。

これまでの実績、現在の活動、今後の目標については、IFF のサステナビリティ報告書最新版をご覧ください。

慈善事業への寄付

IFF は事業を展開するコミュニティへの還元にも取り組んでおり、その一環として慈善事業への貢献も定期的実施しています。

慈善事業への貢献を会社として実施する場合は、必ず IFF の慈善事業貢献委員会の審査を受け承認を得る必要があります。慈善事業への貢献は、贈賄または汚職と見なされるリスクを避けるため、現金の寄付、企業協賛、現物支給など、その形態に関わらず、政治団体、政治家、その他政治家の傘下にあるか関連する組織に対しては、一切行ってはいけません。IFF はまた、法律の下に守られている特徴を基に差別を行う組織に対しても、寄付を行いません。

詳細については、「IFF 慈善事業への貢献承認方針」をご覧ください。

安全な職場環境を維持する

社員、ビジネスパートナー、当社施設への来訪者の健康と安全を守るにあたり、近道は存在しません。工場の床にこぼれた水をふき取ったり、他の社員に保護めがねや保護マスクの着用を促すなど、安全で安心な職場環境に向け、全員が力を尽くさなければなりません。安全な作業環境を確保し、ケガや事故を防ぐために定められたすべての準拠法、IFF 諸方針を、一人一人が責任を持って理解し、遵守しなければなりません。

周囲の環境に気を配り注意することで、また必要に応じて行動を起こすことで、安全な職場を構築するために全員が必要な役割を果たすことができます。次の各項目のように、危険な状況や活動に気が付いた場合はできるだけ早く、保健衛生および安全部門または、倫理・コンプライアンス、法務部、人事部まで連絡してください:

- メンテナンスが必要な、もしくは正常に機能しない装置がある。
- 疾病やケガにつながりかねないレベルの有害物質に晒されている。
- 自分または他の社員が特別な研修が必要な業務を担当している。
- 自分またはその他の人や環境に対して危険を及ぼす可能性のある、その他あらゆる危険な状況や行為がある。

保健衛生や安全に関わる場合、たとえ軽微なものであっても、重要な問題だということを忘れないでください。

あなたならどうしますか？

? 問題

最近私が勤務する工場で火災が発生し、建物に大きな被害が出た上、1名が重度のやけどで病院に搬送されました。その事故報告書を見たところ、工場長は建物内の煙については報告していましたが、炎については記載しておらず、また、ケガをした社員についても言及されていませんでした。どうすればいいのでしょうか？

💡 解答

工場長の行為を報告してください。職場での事案や事故、ケガについては、だれもが正確に報告しなければなりません。安全目標を達成したいという工場の意図により、建物の損害や職場でのケガを社員が報告できないという事態があってはならず、上司が安全性に関わる事案を隠すことも一切許されません。

薬物乱用

IFF は、社員の健康と安全を育み、事業活動における誠意を維持できる職場環境を維持しています。IFF はその敷地内において、就業中または会社が所有する設備の操作や車両の運転を使用している際に、違法薬物を利用、売買、所有、配布することは容認しません。これに関するルールは明確です。違法薬物やアルコールによる影響下での作業は全員を危険に晒すため、厳しく禁止されています。

職場における暴力

IFF 敷地内における、または IFF の業務もしくは活動に関与している際の、社員またはその他の者による暴力もしくは脅迫行為は決して容認されず、厳しく禁止されています。これには、身体的な攻撃や暴言、また武器の所持も含まれます。このような行動および言動は直ちに報告しなければなりません。危険が迫っている場合は、直ちに地元警察または消防署に連絡し、対象のサイトまたは危機管理方針に従ってください。

贈収賄および 汚職を防止する

贈収賄および汚職防止法

米国連邦海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」）およびイギリス贈収賄法などの、贈収賄および汚職防止法は、基本的に世界中すべての IFF 社員および業務に適用されます。

贈収賄および汚職防止法は国によって異なりますが、IFF におけるルールは簡単です：

- 政府職員やビジネスパートナーを含め、いずれの者に対しても、決して賄賂またはファシリテーション・ペイメント（手続き円滑化のための金銭）の支払、またはその提案をしてはいけません。
- 決して賄賂を求めたり、受領してはいけません。
- IFF の代理として第三者や代理人を使用して、賄賂を支払いもしくは受領しては絶対にいけません。

同僚や第三者が不正な影響を与えたり、贈賄や汚職行為に関与したりしている疑いがある場合、または単に「不適切」と思われる場合は、直ちに倫理・コンプライアンスまたは法務部まで連絡してください。

賄賂とは何か？

賄賂には様々な形があり、次のような不適切な目的を伴う、金銭の授受、リベート、新規事業の機会、雇用の機会、贈答品、接待、旅行、特別な便宜、その他価値のあるものなどが含まれます：

- 決断に影響を及ぼす。
- 新規事業を獲得または事業を維持する。
- 業務許可またはその他の許諾を取得する。
- 政府による監査、調査、決定の結果に影響を及ぼす。

IFF はまた、通関の迅速化など、政府の手続きを円滑するために、政府職員に対し現金などを支払う「ファシリテーション・ペイメント」も禁止しています

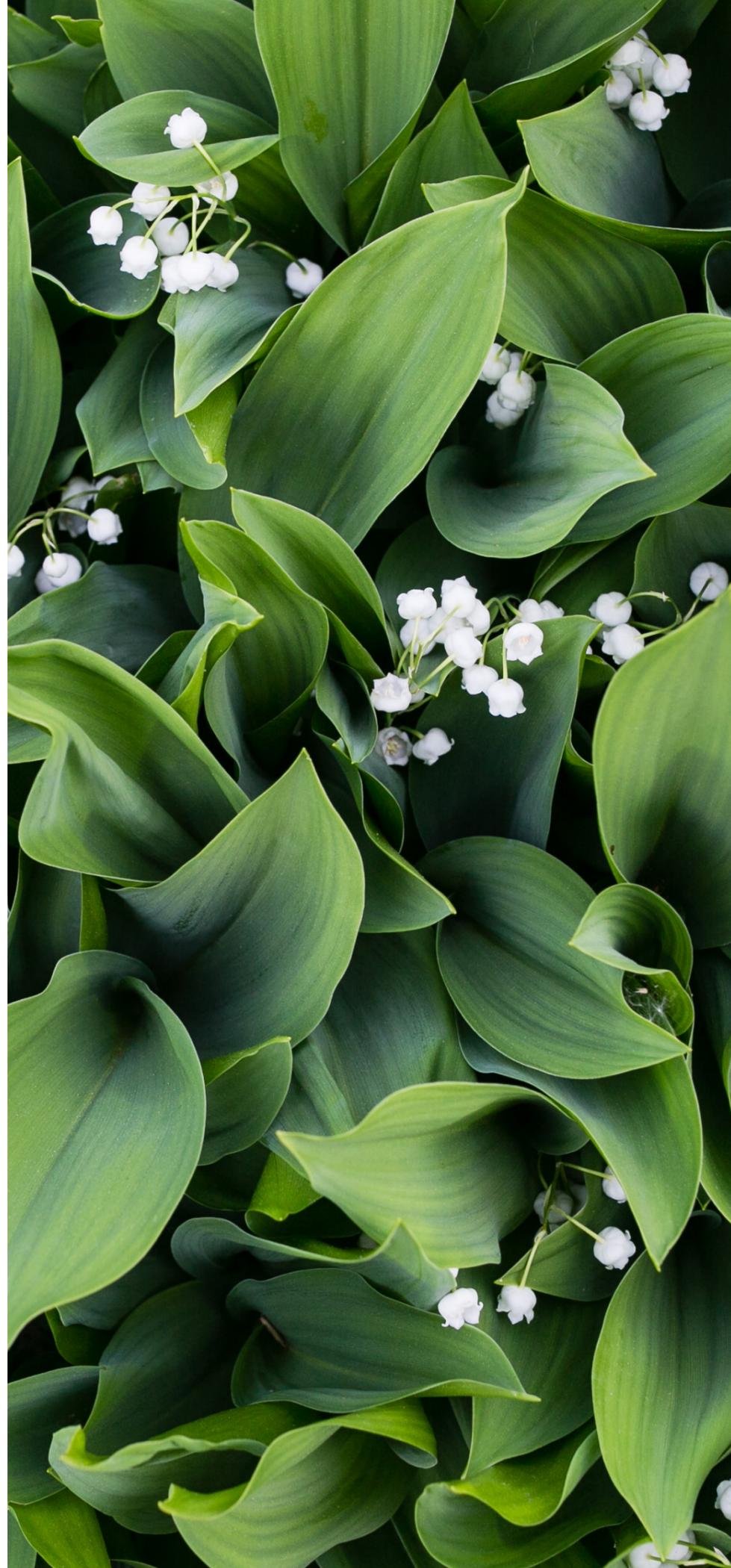
政府職員との関わり

世界的な企業である IFF は、事業を展開する地域の政府職員との関わりを求められることが多くあります。しかし、政府職員が関与する際は、善意に基づく行為であっても贈収賄防止法に抵触する可能性があり、特別な注意が必要です。

政府職員と見なされる可能性がある者の例は次の通りです：

- 等級に関わらず、海外政府の役職員。
- 病院など政府が所有または管理する機関の職員。
- 海外の政治家、政党または公職候補者。
- 上記の家族や代理人。

上記のカテゴリーに該当する個人と関わる事が予想される場合は、上述の禁止事項に従い、「IFF 贈収賄防止方針」をよく読んで理解してください。



あなたならどうしますか？

? 問題

中国で製造されたフレーバーが、アルゼンチンのブエノスアイレス港に到着しましたが、適切な食品表示がされていませんでした。アルゼンチンの税関職員が、4,000 ペソ支払えば、積荷を通関させると言っていますが、お客様の納期に間に合わせるために、当支店はこの製品が今すぐ必要です。支払いをしてもいいでしょうか？

💡 解答

いいえ、絶対にいけません。支払をすることで、IFF アルゼンチン支店は（そして社員個人も）、アルゼンチンの食品表示法と、場合によっては贈収賄防止法に違反する恐れがあります。類似の法律は世界のほぼすべての国に存在しているため、IFF の社員は場所に関わらず、このような要求を受けた場合は必ず法務部に相談してください。

? 問題

インドの IFF 工場が、操業許可を更新するための年次検査を受けている際、検査を担当する市当局職員が複数の保健衛生違反を発見しました。検査と操業許可手続き支援の契約をしている地元の代理人は、地元の学校に相当額の寄付をすれば、検査官は違反を見逃し、更新を許可するだろうと言っています。直接または代理人を通じて寄付をしてもいいでしょうか？

💡 解答

いけません。IFF の方針では、IFF が事業を獲得・維持するため、または不正にメリットを得るために、いかなる国の政府職員またはその他の者に対しても、その決定に影響を及ぼすことを目的として、直接か第三者を通すかに関わらず、何らかの価値あるものを提供しないよう定めています。「IFF 贈収賄防止方針」でも、IFF の代理として現地の政府職員と関わる社外の代理人を任命する場合は、事前に法務部による適切な身元調査を実施するように求めています。こういった要求があった場合は、倫理・コンプライアンスまたは法務部に、直ちに連絡し相談してください。

政治活動

IFF はすべての社員に対し、各コミュニティに関わり、政治的にも社会的にも活発な市民であるよう推奨しています。しかしながら、会社の施設、電話、コンピューター、コピー機、オフィス消耗品類など、会社の資源、資産や労働時間をそのような目的に使用することは許容されません。また、IFF 敷地内で資料を投函または配布したり、就業中に他の社員を勧誘することも禁止されています。

自由時間やその他個人的な資源を政治活動や地域活動に費やすのは、もっぱら各個人の意思に任されますが、そのような活動に従事することを選択した場合も、IFF がその個人および政治的見解や寄付を理由として、何らかの行動を起こすことはありません。政治活動に関わる場合は、政治活動や寄付に適用される法律や規制に従わなければなりません。

すべてのロビー活動、政府職員との会議や連絡など、IFF に代わって政治活動を行う場合は、必ず事前に倫理・コンプライアンスまたは法務部から許可を得なければなりません。「IFF 政治献金方針」は、IFF によるいかなる政治運動または政治団体への寄付も、また社員が立替えたそのような寄付への返金も、直接間接を問わず厳しく禁止していますので、注意してください。



贈答品と接待

IFF は、お客様やサプライヤー、ビジネスパートナーとの良好な協力関係や友好関係は、当社の事業に不可欠なものとして推進しています。会食やイベントへの出席などの接待が、これらの関係強化に欠かせない役割を果たしていることも認識しており、また、事業を展開する各国において贈答品などの文化があることも理解しています。

当社はこのような習慣を尊重する一方で、それが法律や IFF の方針を遵守するという取り組みに優先しないよう気を付けなければなりません。一般的なルールとして、事業を獲得・維持すること、もしくは政府職員を動かすことを目的として、贈答品や接待、もてなしを受領または供与しては絶対にいけません。不適切な意図があると見なされる状況すら避ける必要があります。

最低限の贈答品の授受は、該当する業界や現地の社会通念に従い、公然かつ適法に行われることを前提として、許容される場合があります。贈答品には、製品やサービスの無償提供、特別優遇、割引、接待、会議場の送迎まで様々な形がありますが、過度な贈答品や現金、ギフトカードなど現金相当の物は決して許容されません。

接待や贈答品は、適切なものと不適切なものを見極めるのが難しい場合もありますが、「適切でないと感じたら、それは恐らく適切ではない」という基本に従って判断してください。公表された時に自分や IFF に恥となるような行為は許されません。具体的な贈答品や接待について確信が持てない場合や、贈答品や接待に政府職員が関わっている場合は、行動を起こす前に必ず倫理・コンプライアンスまたは法務部まで連絡してください。

贈答品、接待、もてなしについて詳しくは、「IFF 旅費経費方針」をご覧ください。

あなたならどうしますか？

? 問題

新しい IT サービス業者を選定し、契約書へ署名すると、業者の社長から非常に希少で高価なシャンパンをプレゼントされました。受け取ってもいいでしょうか？

💡 解答

受け取ってはいいけません。ボールペンやカレンダー、フルーツバスケット、その他類似の物など、控えめな贈答品をビジネスパートナーから受け取ることは許容されますが、社員やビジネスパートナーが、高価なワインや酒類、宝飾品、電気製品、現金、ギフトカードなど、過度な贈答品を供与または受領することは許されません。

? 問題

あるベンダーがサッカーの試合観戦に招待してくれました。この招待を受けてもいいでしょうか？

💡 解答

受けてもいい場合もあります。ベンダーが宿泊費などを含め、ワールドカップ試合観戦旅行へ無料で招待している場合は、過度な接待と見なされ、受けることはできません。ベンダーが地元のサッカークラブの試合観戦に、社員達と一緒に招待しており、そのベンダーと未締結の契約や新規事業の機会がない場合、その招待は受けることができます。ただし、その接待に IFF との関係に陰で影響を与える意図があったかどうか、後日問題とならないように、上司に報告しなければなりません。



あなたならどうしますか？

? 問題

当社の最新酵素を使って、お客様が新商品を開発するお手伝いをしました。お客様の事務所から帰ろうとしたとき、感謝の印として腕時計とお菓子をもらいました。返さなくてもいいでしょうか？

💡 解答

お菓子は受け取ってもいい可能性がありますが、腕時計は返さなければなりません。IFF は、高価な贈答品の授受や過剰な接待に影響を受けず、優れたお客様サポートや協力により、感謝されたいと考えています。ビジネスパートナーから腕時計を受け取ることは、過度で不適切と見なされる恐れがありますが、お菓子など値段の低いプレゼントや、お客様のロゴがついた低価格の販促品などは受け取っても構いません。

誠意を持って事業を行う

IFF のビジネスパートナー

当社は総合的な事業環境を重視し、誠意を持って倫理的な決断を下せるよう、従業員を力づけています。

誠意を持って倫理的に事業を行うということは、ビジネスパートナーとのあらゆる関わりがもたらす、会社の評判や財務への影響を考慮しなければならないということです。この取り組みの一環として IFF は、あらゆる法律や規制に準拠し、IFF と同じ倫理原則の下に事業を運営している信頼できるビジネスパートナーとのみ、業務を行っています。このような原則は「IFF ベンダー行動規範」に定められています。

ビジネスパートナーと業務を行う際は次の各項目に従ってください:

- 不正または不当な行為は一切避ける。
- すべてのビジネスパートナーを正直かつ公正、客観的に扱う。
- 当社の製品およびサービスについて、正直かつ誠実な姿勢でいる。
- 該当する適切な調達および購買手順がある場合は、それに従う。
- 個人の利益ではなく、会社へのメリットを基準にビジネスパートナーを選定する。

上記の項目に加え、不審な会社と関わることで生じる、汚職およびその他リスクから IFF を守るため、IFF のビジネスパートナーが必ず適切な身元調査を受けているように注意しなければなりません。詳細については、IFF の身元調査手順をご覧ください。

マネーロンダリングおよびそれに関連した活動

IFF はいかなる形でも、マネーロンダリング、テロリストへの資金提供、その他違法または非合法的な目的による資金提供を禁止しています。「マネーロンダリング」とは、個人または団体が犯罪による収益を合法で得たかのように見せかける手法です。一般的には、本来の収益源と送金先を隠すため、そのような収益をダミー会社と海外の銀行口座を介して送金します。

ビジネスパートナーが違法または不審な行動に関わっている疑いがある場合は、直ちに法務部まで連絡してください。

貿易管理法

国際的な企業である IFF は、その専門性、創造性、製品を多くの国境を越え、世界各国へ届けています。国際的に事業展開しているということは、IFF が事業を行っている様々な国の貿易管理法の対象になっており、以下の各項目を含む様々な法律を完全に遵守する義務があることを意味しています：

- IFF が特定の国、個人、法人との事業活動に関わることを制限または禁止する、輸出管理、貿易制限、輸出入禁止、経済制裁。
- 米国政府によって承認または認可されていない国際的なボイコットに企業が参加または協力することを禁止する反ボイコット法。
- IFF およびそのビジネスパートナーが、製品および技術データを海外へ輸送または転送する前に、特定の免許や許可、その他の文書の取得、もしくは税金の支払を求めるその他の輸出入法。

IFF において製品の販売もしくは調達をする場所や相手の決定をする立場にある場合、または国境を超えた取り引きを担当している場合、「IFF 海外貿易管理方針」および「IFF 承認販売手順」をよく読んで理解するようにしてください。

貿易管理法や反ボイコット法は、特に難解です。禁止されている事業に関わっている懸念がある、ボイコットに関する要請を受けた、もしくは不明な点がある場合は、グローバル規制業務部門または法務部まで連絡してください。

あなたならどうしますか？

? 問題

イザベルはここ数年間、中東地域をカバーする販売店の担当者と仕事をしています。その担当者が最近、中東地域の顧客と儲かる取り引きがあると伝えてきました。しかしながらイザベルがその顧客について質問すると、彼は曖昧な返事しかせず、「送り先については心配ない」から、とにかく製品をすべてイスタンブールの彼のオフィスまで送るように言いました。その後 IFF に、代理店とは別名義の口座から代金全額の振込みがありました。イザベルは製品を発送すべきでしょうか？

💡 解答

いいえ。製品は送らず、法務部とグローバル規制業務部門に連絡し、製品を送るべきか、また代金を返金すべきかについて相談しなければなりません。このような行為は、IFF が取り引きを認めていない国や法人に販売店が製品を販売する意図があることを示しており、取り引きを完了させる前に、適切なデューデリジェンスを実施する必要があります。

競合他社への対応

IFF は公正かつ適法な競争により成功を達成するよう努めており、独占禁止法に違反したり、違法に競争を阻害する行動を厳しく禁止しています。

競合他社などと、下記の各項目について協議または同意してはいけません:

- 価格や手数料、割引、配送費などの販売条件を取り決めたり、操作する。
- 入札提案を事前に調整する。
- サプライヤーを排斥したり、生産を制限する。
- 市場や販売地域、製品ライン、顧客を分け合う。

このような行動については、競合他社と非公式に協議することも違法であり、禁止されています。競合他社との連絡や交流について質問がある場合は、法務部に助言を求めてください。

詳細については、「IFF 独占禁止方針」をご覧ください。

競合他社の情報

IFF は、競合他社の情報を取得または開示することを目的とした違法または非倫理的な行為は、それがどれほど有益な情報であっても、決して容認および許容しません。

競合情報は官公庁への提出文書や、役員の公開スピーチ、ニュース記事、その他公表されている情報を確認するなど、合法かつ倫理的な方法で入手しなければなりません。

あなたならどうしますか？

? 問題

所属する部署が、ある競合他社の社員を雇用する計画を立てています。そのために従わなければならないルールはありますか？

💡 解答

はい、あります。競合他社の社員を採用しようとする場合は、事前に人事部に相談してください。採用は許容されるかもしれませんが、その社員には、IFF での就業が認められない、または機密情報や企業秘密を開示できないなど、法的な義務がある可能性もあります。本人へ何らかの打診をする前に法務部が具体的な状況を確認する必要があります。

? 問題

先週開催された業界団体の会合で、競合他社の社員が非公式に、ある顧客から「距離をおくように」と持ちかけてきました。「この会話はオフレコで」とその社員は言っていました。

これは大丈夫でしょうか？

💡 解答

いいえ、絶対にいけません。業界団体の会合は有益かつ合法で、IFF や競合他社の目的にもかなうものですが、競合他社には十分気を付けて接する必要があります。価格設定、販売条件、販売地域、顧客などに関わる競合他社との議論は、それが「オフレコ」であっても避けなければなりません。このようなテーマについて競合他社が協議を持ちかけてきた場合、すぐに相手にやめるように求め、必要な場合は会合場所を出て、法務部に状況を報告してください。

? 問題

重要なお客様を訪問している際、サンプルを手渡されました。それは、競合他社が開発し、まだ市場に投入されていない新しいフレグランス技術が入ったカプセルで、このサンプルと同じものが作れないか聞かれました。お客様の依頼に応じてもいいですか？

💡 解答

いいえ。サンプルが販売されていない場合、受け取ってはいいけません。IFF は、お客様や競合他社、その他あらゆる第三者が持つ、有効な知的財産権を常に尊重しています。サンプルを受け取るもしくは解析してもいいか、確信が持てない場合は法務部に助言を求めてください。

? 問題

そもそも当社の製品価格について、競合他社と話し合うことはできるのでしょうか？

💡 解答

可能な場合もあります。当社は競合他社にも製品を供給しているため、このような販売に関して価格を協議することは可能です。しかしながら、IFF と競合他社が別の顧客との同じ事業を巡って競合している場合、その競合他社と価格について協議することは、その社員（個人的として）と IFF の両方が、刑事または民事責任を問われる可能性があるため、許されません。

価格の取り決めや合意は違法であるという、単純なルールです。

インサイダー取引

IFF に関する重要な非公開情報を把握している際に、IFF の有価証券(株式、譲渡制限付き株式ユニット、ストックオプション、持分決済型評価益権を含む)を売買することは、非倫理的であるだけでなく違法であり、本人と IFF に厳しい民事または刑事罰が科される恐れがあります。このルールは、すべての社員に適用され、IFF 事業に関するあらゆる非公開の重要情報または内部情報が対象となります。

IFF または他社(お客様やサプライヤーを含む)の重要な内部情報を入手していながら、それらの有価証券を取り引きすることや、IFF やその他会社に関する重要な非公開情報を、家族や友人を含む他の者に伝えることは(自分自身で取引しない場合でも)厳しく禁止されています。家族を含む個人が、重要な内部情報に基づきまたは入手していながら、有価証券を取り引きすることは、違法行為として、民事または刑事罰の対象となる恐れがあります。

重要な非公開情報とは?

「重要な非公開情報」とは、一般に公開されておらず、ある会社の有価証券を売買または保持するか否かを判断する上で、社会通念上重要と見なされる情報を指します。これには IFF のみならず、そのビジネスパートナーや競合他社など、その他企業に関する情報も含まれます。重要な内部情報の例は次の通りです:

- 未発表の利益予測、見通し、結果。
- 買収、会社分割、再編。
- 経営陣の人事。
- 発表間近の新製品や製品革新。
- 重要な顧客または契約の獲得もしくは損失。
- 係属中またはその恐れのある訴訟や規制措置。

詳細については、「IFF インサイダー取引方針」をご覧ください。

取り引き制限期間

IFF における役職または、IFF 機密情報へのアクセス権限によって、IFF 有価証券の取り引きが制限される事前審査や期間が発生する場合があります。取り引きの可否について疑問がある場合は、「IFF 制限期間方針」を確認し、法務部まで連絡してください。

あなたならどうしますか?

? 問題

私は経理部所属ではなく、経営陣の情報にもほとんどアクセスすることはできません。「IFF インサイダー取引方針」は気にしないでいいですか?

💡 解答

いいえ。重要な非公開情報には様々な種類があり、職場の雑談で、投資家が IFF 有価証券の売買を判断する上で有益と見なされるような非公開情報を入手している可能性もあります。

? 問題

自分自身の利益にならない場合でも、内部情報を誰かに伝えるのは不適切ですか?

💡 解答

はい、はい。実際、「不正行為の連鎖」を始めたとして、さらに重い過失を問われる可能性があります。重要な非公開情報を誰かに漏らすことは、自分自信の利益と捉えていない場合でも、個人として刑事および民事上の責任を問われる恐れがあります。

製品コンプライアンスおよび規制業務

IFF は事業を展開するあらゆる場所で、すべての準拠法、ルール、規制を完全に守り、事業を行っています。これには、食品、化粧品、医薬品、化学薬品を規制する法律も含まれており、場合によっては複雑な法律もあります。これらの法律が適用される範囲:

- IFF 製品やそれを含む一般消費財。
- IFF 製品に関する当社の宣伝内容。
- 製品の製造および発送方法。

IFF の国際的な評判や成功は、私たち一人一人が当社事業に適用されるルールを理解し、準拠するかどうかに掛かっています。これらのルールについて不明な点がある場合は、直ちに上司やグローバル規制業務部門、法務部に助言を求めてください。



あなたならどうしますか？

? 問題

お客様にフレグランスをプレゼントしようと思っていますが、それには社内でまだフレグランスとしての使用許可が降りていない材料が使用されています。ただし、フレーバーとしての使用はすでに認められています。このフレグランスをプレゼントしてもいいですか？

💡 解答

いいえ。製品の「最終用途」に関する社内審査が完了するまでは、その材料を使用することはできません。フレグランスに適用される規制が常にフレーバーと同じとは限りません。

この場合は許可を待たなくてはなりません。

? 問題

あるサプライヤーから、その製品に微量の混入物質が含まれているが、混入量は極めて低く、安全性に問題はないという連絡がありました。また、混入物を取り除くために対策も講じているそうです。上司に報告する必要がありますか？

💡 解答

はい、直ちに報告してください。当社の製品または材料について、環境、安全、品質に関する問題が僅かでもあると思われる場合は、判明次第すぐに報告しなければなりません。直ちにグローバル規制業務部門または法務部まで連絡してください。

IFF の財産 および資産を守る

詐欺、窃盗、無駄、不正使用 を回避する

IFF の財産、資産、ノウハウがあるからこそ、実現する最高の製品やサービスを創造し、お客様へ提供できるのであり、これらに関して私たちは所有者として行動しなければなりません。

IFF の財産および資産は、厳格に業務目的に限り使用されることになっています。IFF の財産および資産の窃盗および不正使用、さらに会社の財産および資産の私的、非倫理的、違法な目的もしくは個人的な利益を目的とした使用は厳しく禁止されています。私たちは全員、IFF の財産および資産の窃盗、無駄や不正利用を防ぐ責任を負っています。

その責任の一環として、次のルールを守らなければなりません。

- 原材料やサービスを調達する際は、「IFF グローバル調達方針」に従う。
- 出張や接待を目的とした会社の資金については「IFF 旅費および経費方針」に従い、無駄や不正利用を避ける。
- 取り引きはすべて適切な承認を得るようにし、「IFF グローバル承認範囲方針」に定められている承認範囲に収まるように注意してください。
- IFF の財産および資産は、有形か無形かを問わず、IFF を退職する際には、返還しなければなりません。

知的財産権および企業秘密

IFF または雇用期間中の社員が発明、作成、開発したすべての知的財産権は会社に帰属するものであり、その多くは機密情報です。その他あらゆる IFF 資産と同様、IFF の知的財産は、業務上でのみ、IFF の利益のために使用することができます。

これには、IFF の業務を行った期間中に、あらゆる IFF 社員が着想もしくは開発、作成したすべての発明、調合方法、プロセス、製品、顧客リスト、プログラム、特許、商標、著作権、企業秘密、専門知識、ドメイン名、アイデア、発見、改善点が含まれます。適切な法的保護や書類提出をすることなく、IFF の知的財産を使用または共有することはできません。

知的財産について質問がある場合は、法務部に相談してください。



当社の資産を保護する

IFF の発見や独自の調合方法、製造プロセス、科学データなどの、機密および完全性を保全することで、当社は業界最先端の位置を維持することができます。IFF の競争における優位性を維持し、お客様に優れた製品とサービスをお届けし続けるには、このような当社独自かつ機密性のある資産、および、販売・事業・価格情報などの機密および専有情報を保全するために、全員で協力することが非常に重要なのです。

一人一人が IFF 並びにその社員、顧客、サプライヤー、その他ビジネスパートナーの機密および専有情報を保全し、それらに対する不正なアクセスや利用を防ぐための手段を講じる義務を負っています。

IFF やビジネスパートナーの機密および専有情報を開示することで、競争における優位性を損なうことができないように、第三者の機密および専有情報を入手したり使用することで、当社が持つ高い水準の倫理、正直さ、誠実さを損なうこともできません。

機密および専有情報とは？

IFF またはその社員、お客様、ビジネスパートナー、その他の者に関する、一般に公開されていない情報を指します。これには次のような項目が含まれます：

- 経営陣の人事案
- 買収および合併計画
- 消費者分析データ
- ロゴ、デザイン、デジタル営業など、IFF ブランド資産
- 社員情報
- 調合方法や調香方法などの企業秘密
- 製品仕様
- 科学および技術データ
- 事業計画および見通し
- お客様の名前や購入した製品
- 新製品の発売
- プロセス、図面、デザイン
- 財務および経営情報
- 当社の通信ネットワークやシステムの脆弱性
- パスワード
- ネットワーク IP アドレス
- 研究開発に関する情報
- 営業または販売に関するプログラム、計画、戦略
- 製造の仕様、手法、技術、プロセス
- 開発計画および設計
- 運用及び研修マニュアル
- 原材料の成分、等級、出所
- 価格戦略
- 一般公開されていないその他の情報



特定の情報について、機密情報かどうかよく分からない場合は、以下の項目について検討してください：

- この情報は一般公開されているか？
- この情報を開示すると、IFF またはその社員、ビジネスパートナーに損害を与えたり、デメリットがあるか？
- この情報が共有された場合、自分または他人の仕事が危険に晒される可能性はあるか？
- この情報を開示または使用することで、何らかの法律や規制に違反することになるか？

上記いずれかの質問に「はい」の答えがある場合は、機密情報と見なし、適切に取り扱わなければなりません。また、機密および専有情報の中には IFF の企業秘密として扱われているものもあります。一般的に、当社の業務およびプロセスに関する情報で、次の項目に該当する場合には企業秘密に分類される可能性があります：

- 限られた数の人にしか知られていない。
- 秘密であるが故に商業的な価値がある。
- 情報の漏洩を防止するために IFF が合理的な措置を講じている。

IFF が競争上の優位性を維持できるよう、「IFF 機密情報および企業秘密方針」に従い、企業秘密や機密情報を効果的に保全する措置を講じなければなりません。この義務は、職場外および就業時間外を含め、雇用期間中は常に適用され、IFF による雇用終了後も継続します。

コミュニケーションにおける 機密保全

機密および専有情報を共有する場合は、電子メール、インスタントメッセージ、個人もしくは業務用のソーシャルメディアアカウントを含め、書面によるものか、対面またはオンラインでの会話かを問わず、常に慎重であり、よく考える必要があります。携帯電話や公共の場（エレベーター、レストラン、公共交通機関など）や懇親会などで会話する場合は周囲に注意してください。機密および専有情報の保全義務は、友人や家族、他社における同僚との会話にも適用されることに注意してください。またこの秘密保全義務は IFF 退社後も継続します。

機密情報の開示は、IFF の業務においてその情報を知る必要があり、権限が与えられた社員（または顧問）に厳しく限定しなければなりません。同様に、IFF 社外と機密情報を共有する場合は、業務上必要な場合に限り、情報の流出や不正使用を防ぐため、秘密保持契約の締結など必要な措置を取った上でなければなりません。

その情報が機密または専有情報に該当するか、または開示できるか分からない場合は、法務部に助言を求めてください。



あなたならどうしますか？

? 問題

IFF の研究開発グループに所属していた化学者が退職し、別の製薬会社に入社することになっています。その化学者は、IFF 在職中にいくつかの独自プロセスと分子に関連したファイルを作成しましたが、今後 IFF でそのファイルが使われることはなさそうなので、コピーしておくつもりだと言っていました。この情報は持ち出していいのでしょうか？

💡 解答

いいえ。プロセスや発明を含め、社員が IFF 在職中に作成したものはすべて IFF に帰属します。すべての創作は IFF 業務と関連する場合にのみ使用されるものであり、いかなる場合も社員が退職後に持ち出したり、使用することはできません。

? 問題

私は、IFF 顧客の中でも最大規模の食品会社の顧客担当マネージャーをしています。このお客様から最近、購入した製品の調合方法を教えて欲しいと頼まれました。お客様にこの情報を提供してもいいですか？

💡 解答

適切な条件の下で適切な承認を受けることを前提に、可能な場合があります。調合方法や材料は、厳格な開示指示書や秘密保全手順に従い、グローバル規制業務部門か法務部による事前の承認を得た場合に限り開示ができます。規制に関する理由でお客様から開示を求められた場合は、グローバル規制業務部門まで、その他の場合は法務部まで連絡してください。

? 問題

重要なベンダーから IFF のロゴと、IFF オフィスにある彼らの作品を写した写真を、ベンダーのソーシャルメディアとウェブサイト上で使わせて欲しいと要請がありました。これは許容されますか？

💡 解答

いいえ。IFF のロゴとブランド資産は IFF の資産および独占所有物と見なされています。また、IFF オフィスの写真を通じて、意図せず機密および専有情報を第三者へ漏らしてしまう可能性もあります。従って IFF 本社広報部の書面による許可を得ることなく、ベンダーのウェブサイト上で IFF ロゴや作品の写真を使用する許可を出すことはできません。

? 問題

私は研究開発部に所属していますが、最近部内で新しい分子が作られました。この分子のことを知っているのは、IFF でこの業務に携わっている社員だけです。今晚、古い付き合いで信頼のおけるお客様と食事をすることになっていますが、販売担当者にフィードバックを伝えられるよう、お客様に新しい分子について意見を聞いてもいいですか？

💡 解答

いいえ。そういった情報を IFF 社外の者に伝える際は必ず、知的財産権を保護する適切な措置が講じられているか、事前に法務部にまず確認しなければなりません。実際、この分子については、業務上の必要性がない限り、IFF 社内の者とも話してはいけません。

記録の正確性

正確かつ完全に帳簿や記録を作成することは、法律によって定められており、IFF 事業を管理し、財務報告書を正確かつ完全に維持しておく上で不可欠です。そして、最終的にはそのすべてが IFF の信用や評判を左右することになります。

「帳簿や記録」は、財務会計関連に限らず、請求書、発注書、契約書、タイムシート、給与明細、旅費および経費報告書、試験結果、計測結果、技術的脆弱性報告書、安全環境報告書、官公庁への提出文書など、IFF の業務で準備、作成、維持されるあらゆる記録を意味しています。

対象となる記録が膨大であることを考慮すれば、その正確性や完全性を維持する責任は、IFF の経理会計担当者だけでなく、社員一人一人にあります。例えば経費報告書やタイムシート、発注書を提出するなど、業務上の記録作成に関わった場合、責任を持って、正確かつ公正な情報を提出しなければなりません。

IFF の帳簿や記録への虚偽の記載や情報の隠蔽は重大な違反となります。これには次のような項目が含まれます：

- 発注日や支払日の記録を遅らせる。
- 取り引きに関し、不正確または誤解を招く情報を記録する。
- 検査報告、試験データ、その他会社の文書を改ざんする。

これに関するルールは明確です。あらゆる記録および報告書はすべて完全に公正、正確かつタイムリーでなければなりません。また、誤解を招く内容を記載してはならず、例外はありません。

文書保管

業務上のあらゆる記録は、「IFF 記録保管方針」に従って保存および廃棄される必要があります。

訴訟、捜査、監査または行政手続きが現在進行しているか、その恐れがある、もしくは合理的に予測されるような案件に関連した特定の文書や記録として保管する指示があった場合、IFF の文書保管期間は適用されません。法的保全義務があるかそれに関連した文書の廃棄もしくは変更は、それが不注意によるものであっても、IFF や社員の民事または刑事的責任につながる恐れがあるため、この義務の遵守は極めて重要です。

特定の文書またはその保管期間についてよく分からない場合は、文書を保管の上、「記録保管方針」を確認し、法務部に詳しい助言を求めてください。

あなたならどうしますか？

問題

財務部で誰かがサプライヤーに対し、年度末の財務報告がよく見えるよう、納品済み商品の請求書提出を数週間保留して欲しいと言っているのが聞こえました。これは不適切だと思いますが、どうすればいいのでしょうか？

解答

あなたの直感は正しいです。財務報告を操作するため、請求書を保留するのは IFF 方針違反であり、許容されません。負債を隠したり、偽装したり、あるはずの項目をバランスシートから外したりすることは、非倫理的かつ違法であり、容認できません。このような行為を目撃した場合は、倫理およびコンプライアンスまたは法務部まで直ちに報告しなければなりません。

コミュニケーションとプライバシー

外部とのコミュニケーション

上場企業として、社外に対するあらゆるメッセージが真実かつ正確であり、矛盾がないよう、会社として一貫性を持った発言をすることが重要です。これを確実に実行するために、IFF を代表して発言できるのは、当社 CEO、CFO、株主・投資家向け広報部門に限るものとします。

明確な許可を得ない限り、IFF や IFF 事業、経営、IFF の従業員に関する、問い合わせへの回答や公式な発言をすることはできません。このルールは次の各項目に適用されます：

- あらゆるルートに渡る、従来の報道機関。
- 講演活動。
- プライベートまたは業務用のソーシャルメディアアカウント。
- 書籍、記事、その他公開データ。
- ブログ、その他オンラインコンテンツ。
- 公式かオフレコかを問わず、投資家やアナリストなどからの情報要請。

情報について問い合わせが来た場合は、本社広報部門に対応を依頼してください。詳細については、「IFF 社外とのコミュニケーション方針」および「ソーシャルメディア方針」をご覧ください。

あなたならどうしますか？

? 問題

同僚やお客様と情報を共有したり、協力を進めるため、プライベートのソーシャルメディアアカウントの作成を検討しています。また、同じ業界のソーシャルメディアメンバーとのオンライン意見交換にもこのアカウントを活用したいと思っています。これは許容されますか？

💡 解答

いいえ。このような活動に参加することで、「社外とのコミュニケーション方針」や「ソーシャルメディア方針」など、IFF 諸方針に抵触する恐れがあります。また、競合他社と IFF の事業活動に関して会話すると、各種方針および独占禁止法にも違反する可能性があります。明確な許可を得ない場合、IFF については一切投稿してはいけません。

IT および通信システム

コンピュータ、モバイル機器、サーバー、電話、電子メール、一般的なインターネットなどの電子通信並びに情報システムを含む IFF のシステム、また、それらのシステムにより、送受信もしくは保存されたあらゆる情報および通信は、従業員が業務上利用するものです。IFF システムを時折かつ偶発的に、個人的な目的で利用することは許容されますが、このような利用が IFF 業務に支障をきたしたり、IFF の利益を害したり、社員の業績に悪影響を及ぼすものであってはなりません。

私たち全員がこれらの資源を適切な方法で使用することが求められます。不適切な利用には次のような項目が該当します:

- 罵倒、脅迫、中傷、冒涇、人種差別するような、もしくはポルノや不快な内容などを含む通信。
- 個人情報や取扱いに注意を要する情報、企業秘密を含む機密情報の無断複製または伝送。
- アクセス権限のないネットワークやサーバ、ドライブ、フォルダ、ファイルへのアクセスまたは閲覧。
- 政治資金の調達や宗教活動など、不正な目的による従業員の勧誘。
- 個人的な事業活動。
- 違法、非倫理的な活動や、本規範または IFF 方針に違反する活動。

偶発的または不正なアクセスから IFF システムを守り、あらゆる IFF システムのパスワード保全して、IFF のシステムと情報セキュリティに関する IFF 方針に従うことが求められます。

これらシステムに保存されている情報は IFF の資産であり、IFF の業務に関する情報を保全するため、これらの情報の送受信および保管には IFF システム以外使用してはいけません。これは、IFF 業務では、IFF から書面による許可を得ない限り、社外またはプライベートの電子メールアドレスや、社外のファイル共有アカウント・電子機器・USB メモリを使用してはいけないことを意味しています。

IFF の資産および評判を守り、またユーザーを保護するためにも、IFF システムにより受信、閲覧、保存された個人の電子メールや、IFF システムの使用並びに同システム上のまたはそれを介した活動（インターネット閲覧を含む）など、情報および通信を、準拠法に従い、監視、確認、削除、記録する権利を留保します。従って、このような情報、通信、活動に関してはいかなるプライバシーも期待することはできません。

故意もしくは不注意により、IFF データが不適切に開示もしくは取り扱われていると思われる場合は、IFF の情報セキュリティチームまで連絡してください。

あなたならどうしますか？

? 問題

週末に重要なプレゼンテーション資料を作成する必要がありますが、前の晩は会社から直接レストランへ行く予定のため、パソコンを持ち歩きたくありません。最新のドラフト版をプライベートの電子メールアドレスへ送信するか、USB メモリへ保存して、週末の作業をしてもいいですか？

💡 解答

いいえ。IFF の設備やシステムには不正アクセスを防ぐ適切なセキュリティが備えられているため、IFF のデータは IFF システム内に留めておく必要があります。IFF 諸方針では、社員が業務上の情報を IFF 以外のシステムへもしくはそれを通じて送信することを厳しく禁止しています。従って、社員は IFF の情報をプライベートの電子メールへ送信してはいけません。ただし、IFF は方針に準拠しながら業務ファイルへ安全にアクセスできる方法も多数用意しています。詳細は IT または IFF の情報セキュリティチームへお問い合わせください。

プライバシーおよび個人情報

個人情報とは、社員、派遣社員、ビジネスパートナー、お客様、IFF が共に業務を行うその他の者など、個人を特定できる個人情報およびデータを指します。IFF は、何より社員の福利厚生を運営し、お客様やビジネスパートナーとの関係を管理して、法規定を遵守するために個人情報を集める必要があります。IFF は書面か電子形式かを問わず、個人情報の秘匿性を尊重し、このような情報は適用される個人情報保護法に則り、責任を持って扱うよう求めています。

業務を遂行するために、個人情報へのアクセス権限を与えられている場合は、担当業務遂行の責任を果たすために必要かつ関連性がある範囲に限り、IFF 諸方針や国内法および規制に従って情報を収集、アクセス、利用、共有することが重要です。個人情報は、社内外を問わず、また雇用期間中か退職後かに関わらず、それを知る正当な理由がない者には、一切開示してはいけません。個人情報の不正利用、紛失、盗難、不適切なアクセスが行われた疑いがある場合は、直ちに法務部まで連絡してください。

個人情報保護法は、事業を展開する場所によって範囲や複雑さが異なります。そのため IFF は世界における個人情報保護法の動向を確認しており、その結果 IFF 諸方針や実施方法が変わる可能性があります。自分自身や担当業務に適用される個人情報保護法について質問がある場合は、法務部までご連絡ください。

グローバル倫理およびコンプライアンスからのご挨拶

この規範に記載されている価値観、期待、実践的な助言は、IFF の従業員が行動する上で基本となるものです。しかしながら、規範の中の言葉は単なる起点に過ぎず、規範を実際の業務に活かすのは、皆さん一人一人です。

その促進に向け、IFFConnect にあるコンプライアンスの項には、確認、理解し、従う必要があるその他の方針や手順など、多くの実践的な資料が用意されています。

遭遇するそれぞれの状況で、常にすべきことを判断するのは簡単ではありません。しかし、ご質問がある場合は、IFF グローバル倫理およびコンプライアンスがお手伝いします。また、国内および支社の人事部および法務部の担当者にも、気軽に支援や助言を求めてください。

最後に、規範に関する質問や違反の疑いがあるときは、**IFF の SpeakUp ホットライン**へ、いつでも問い合わせや通報が可能です。

IFF の成功は社員が倫理的に行動し、助言を求め、問題があるときに懸念を表明するかどうかにかかっています。IFF や社員が持つ個性すべてを讃えられる、よい職場を力を合わせて作っていきましょう。

Brynn Samson
倫理およびコンプライアンス最高責任者

行動規範に関する一般的な質問や、違反の疑いがある場合は、compliance@iff.com へ電子メールで連絡するか、iff.com/speakup をご覧ください。

©2021 International Flavors & Fragrances, Inc.
(Rev. 02/2024)

無断複写・転載を禁じます。

IFF は登録商標です。

521 West 57th Street
New York, NY 10019
米国